

アジア経済トレンド

2009年1月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年1月23日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<10～12月期の成長率は▲3.4%、景気の悪化が雇用面に波及>

・内外需の急激な落ち込みにより、10～12月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は7～9月期の3.8%を大きく下回る▲3.4%(前期比は▲5.6%)。輸出が▲7.2%となったほか、民間消費▲4.4%、固定資本形成▲8.4%。

・足元では、生産の落ち込みに伴い雇用環境が悪化。内需関連では消費が一段と冷え込んでいる上、機械受注が急減。輸出(通関ベース)は12月に前年同月比▲17.4%。対中輸出が急減速。ただし、輸入額も急減し、貿易収支は黒字。経常収支も10月、11月と黒字を記録。

内外需の減速により、製造業では減産が相次ぎ生産指数が急低下。新規雇用者数は2008年12月に▲1.2万人(前年同月比)、失業率は3.3%(前年同月は3.1%)へ上昇。

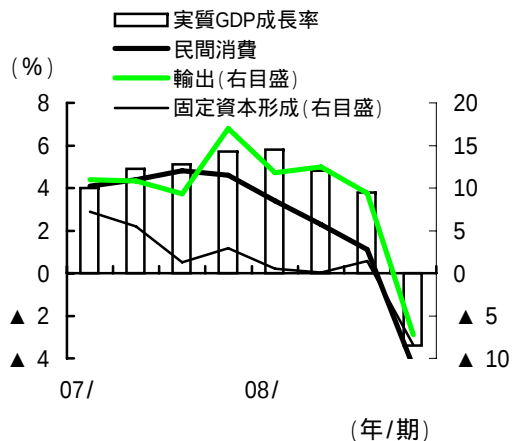
・景気が悪化するなかで景気刺激策が相次いで実施。

10月以降、政策金利が5回引き下げ(1月9日は0.5%ポイント引き下げて2.5%に)政府は11月、総額35兆ウォンの景気対策を発表(社会間接資本への投資、減税、低所得層に対する支援など)。12月には、景気の悪化に伴う非正規労働者の解雇の拡大を避けるため、「非正規職保護法」により義務づけられている非正規労働者の雇用期間(2年間)を改正して、4年に延長することを決定。

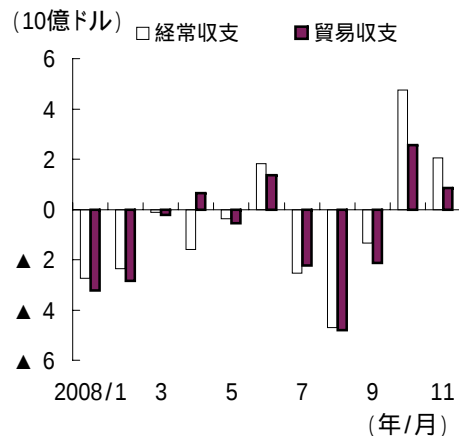
さらに1月6日、すでに決定した景気対策を盛り込んだ「緑のニューディール事業」(総額50兆ウォン)を策定(4大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、太陽熱などの再生可能エネルギーの開発推進などが含まれる)。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出を見込む。

・内外需の減速が当面続くため、2009年は0.8%の成長になるものと予想。

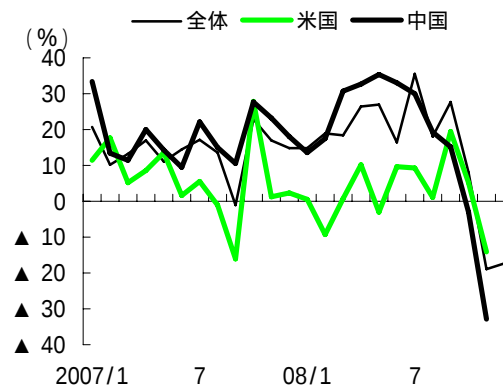
(図表1-1)実質GDP成長率など



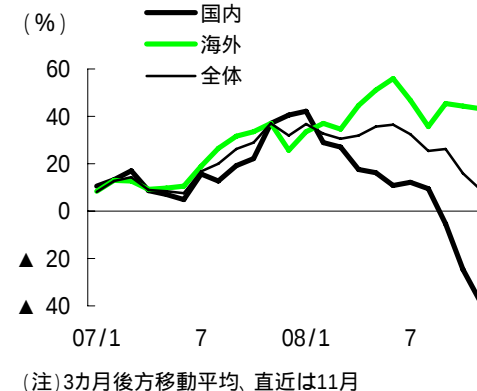
(図表1-2)貿易・経常収支



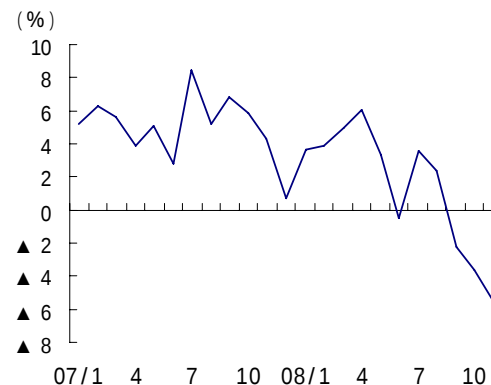
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



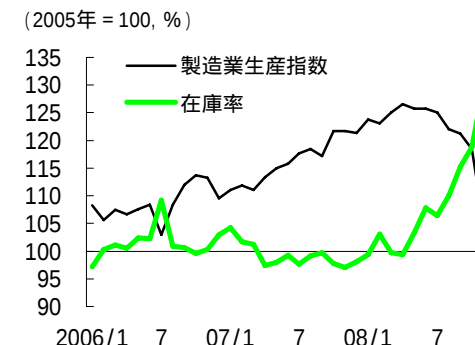
(図表1-4)機械受注(前年同月比)



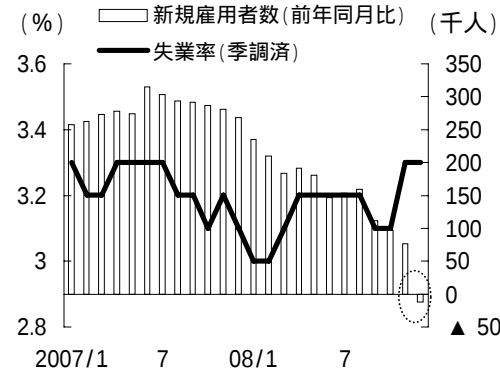
(図表1-5)実質小売売上高(前年同月比)



(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)雇用関連



(図表1-8)11月発表の景気対策

- 減税(2009年から実施)
 - ・個人所得税 現行の8～35%を6～33%、課税控除額の拡大
 - ・法人税率 現行13～25%を2011年までに10～20%に(13%の税率は今年11%に引き下げ)
 - ・R&D投資減税
- 財政支出の拡大(11兆ウォン規模)
 - ・社会間接資本への投資(4兆6,000億ウォン)
 - ・中小企業、農林漁業者に対する支援(3兆4,000億ウォン)
 - ・低所得層に対する支援(1兆1,000億ウォン)
 - ・地方財政支援、青年失業対策など

2. 台湾経済

・2008年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は▲1.0%。民間消費が▲2.0%、総固定資本形成が▲10.7%と内需が冷え込んだ上、輸出が▲0.7%と著しく減速したことによる。

・足元では、内外需が一段と冷え込む。

冷え込む民間消費。11月の小売売上高は前年同月比▲6.9%(10月は▲3.8%)、自動車販売台数(登録ベース)は11月▲63.0%、12月▲69.2%。

急減する輸出。輸出(通関ベース)は9月以降前年割れとなり、11月▲23.3%、12月▲41.9%。中国・香港向けが大幅減。中国沿海部の生産鈍化を考えると、輸出生産拠点向けの生産財(素材、部品、機械)が減少していると推測。

液晶パネルメーカーのAUOと奇美電子は減産とともに、レイオフを実施。倒産やレイオフの広がりにより、失業率は12月5.0%へ上昇(前年同月は3.8%)

・インフレ圧力の緩和と景気の悪化を背景に、2008年9月以降6回利下げが実施(1月8日には政策金利を0.5%ポイント引き下げて1.5%に)。

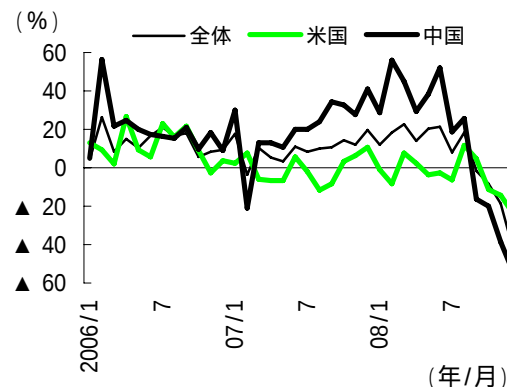
・政府は公共投資の拡大(*)、投資促進を目的とした優遇措置の導入、消費の刺激(1月18日に1人当り3,600元の消費券を配布)、不動産市場の活性化、低所得層に対する支援などを柱とする景気刺激策を講じる計画。

*「愛台十二建設」の下に計画されているプロジェクトは、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など。

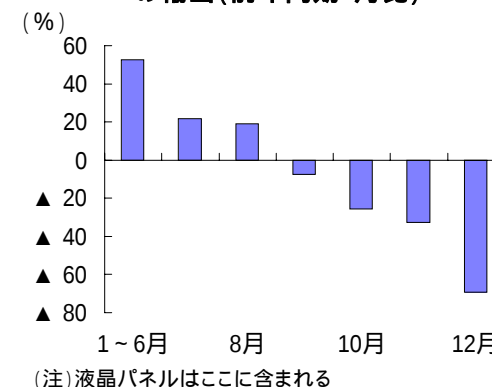
・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れることに加えて、世界経済の減速を受けて輸出と設備投資が伸び悩むことにより0.5%の成長に。

<内外需が一段と冷え込む>

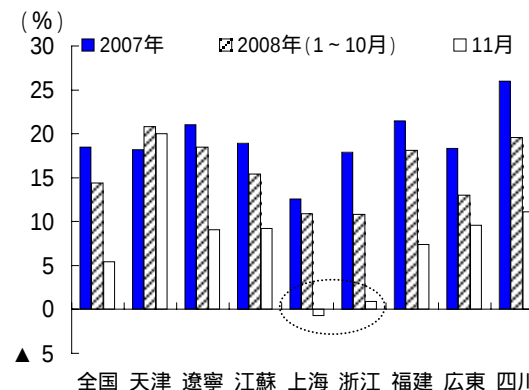
(図表2-3)輸出入(前年同月比)



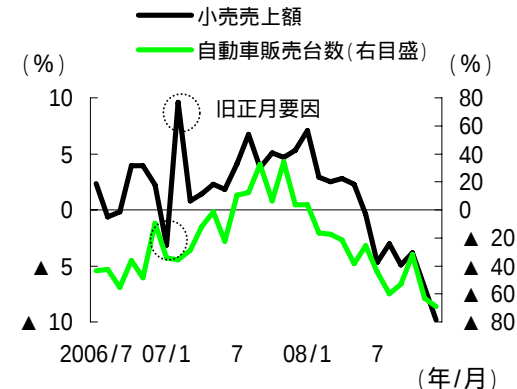
(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同期・月比)



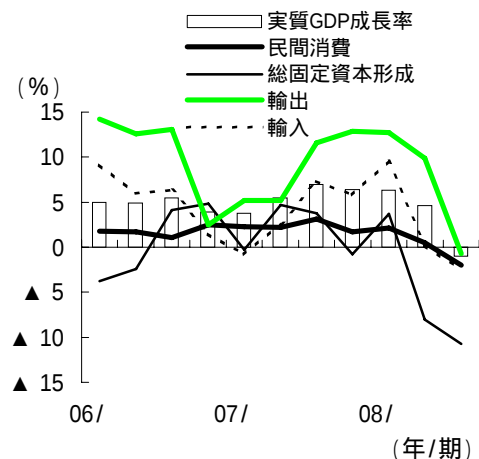
(図表2-5)中国の工業生産(前年比)



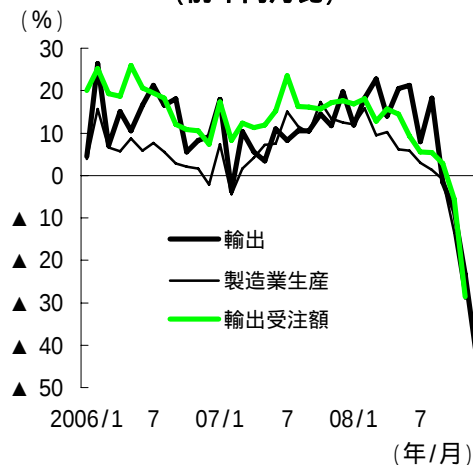
(図表2-6)消費関連指標



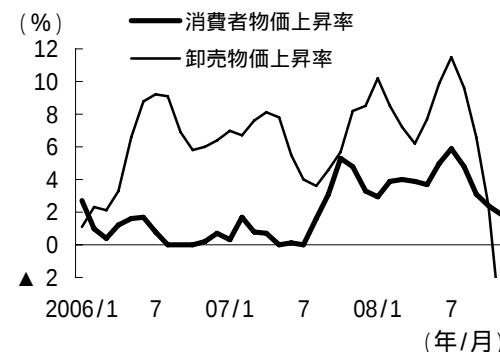
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



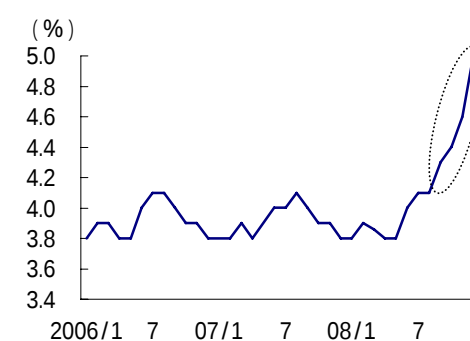
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

<減速傾向が強まる>

ASEAN諸国でもシンガポール、マレーシア、フィリピンで10月以降、タイでは11月以降、輸出が前年割れとなるなど、景気の減速が強まる。

シンガポール…10～12月期(速報値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は7～9月期の▲0.3%を下回る▲3.7%(製造業が同▲10.7%)に。前期比成長率(年率換算)は▲16.9%となり、3期連続マイナス。

マレーシア…輸出が10月、11月に前年割れ、製造業生産指数も11月に前年同月比▲9.4%。政府は2009年に70億リンギを追加支出(企業向けの低利融資、低所得層向けの住宅建設など)。

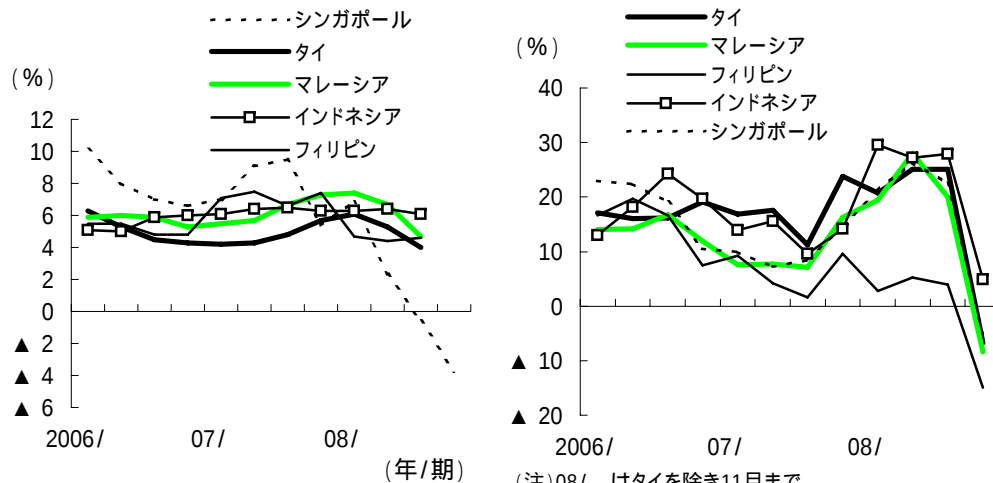
タイ…内外需とも減速傾向が強まる。アピシット新政権はソムチャイ前政権が決定した景気対策のための補正予算1,000億バーツに800億バーツを上乗せする方針を発表。1月7日の閣議では、前政権が2008年7月に導入した公共輸送料金やガス・水道料金の引き下げなどの時限措置(1月31日まで)の延長を決定。

ベトナム…インフレ抑制策と世界経済減速の影響により、2008年の実質GDP成長率は6.2%。12月のCPI上昇率は19.9%へ低下。11～12月の輸出は前年同期比1.7%増。景気対策として、外貨準備を利用した10億ドル投資を計画しているほか、対ドルレートを3%切り下げて輸出拡大を図る。

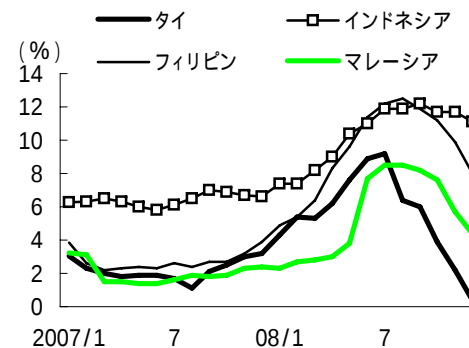
インドの7～9月期の実質GDP成長率は前期の7.9%を下回る7.6%。足元では、内外需の減速が強まる。乗用車販売台数は10月以降、前年割れ。今後、テロの影響によりサービス産業の落ち込みが懸念。

金融緩和(住宅ローンや中小企業向け融資の拡大を含む)が実施されているほか、12月7日、インフラ整備や付加価値税率引き下げ(年度末まで4%ポイント引き下げ)などの景気対策が発表。成長率は2008年度7.2%、2009年度6.6%になるものと予想。

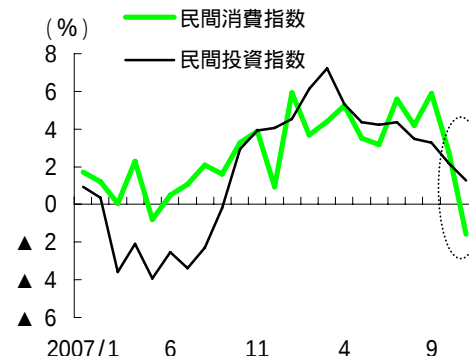
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同期比)



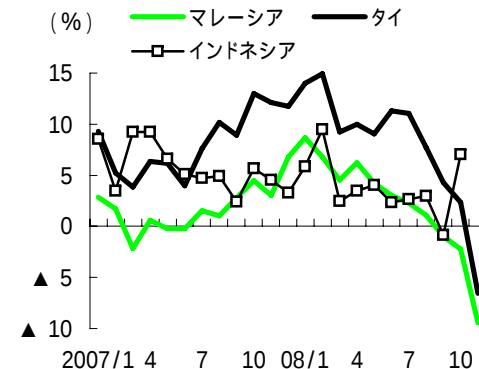
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



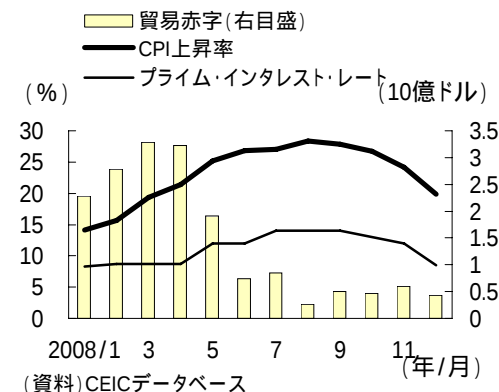
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



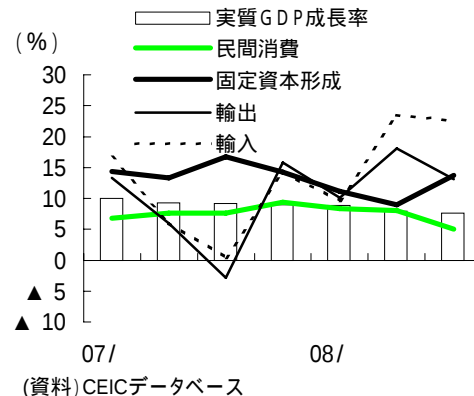
(図表3-4)製造業生産指数(前年同月比)



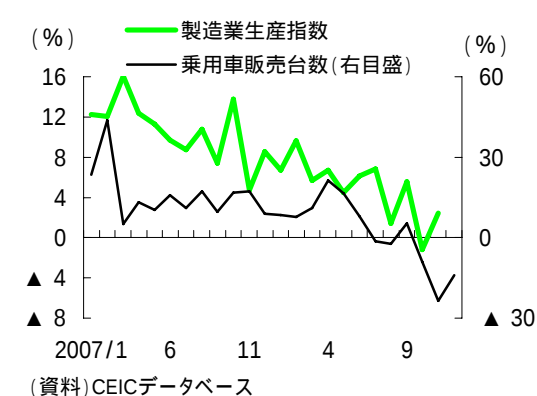
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 10～12月期の実質GDP成長率は6.8% >

・2008年10～12月期のGDP成長率は前年同期比6.8%（7～9月期より2.2%ポイント低下）。通年では9.0%と、6年ぶりの1桁成長。外需の不振による工業生産等の鈍化が急減速の主因。輸出は11月の前年同月比▲2.2%に続き、12月も同▲2.8%。2カ月連続の前年割れは99年以來。工業生産も11月が同5.4%増、12月は同5.7%増と低迷。

・全社会固定資産投資は、前年比25.5%増。伸び率は07年を0.7%ポイント上回る。ただし、4兆元規模の景気刺激策による押し上げは限定的。

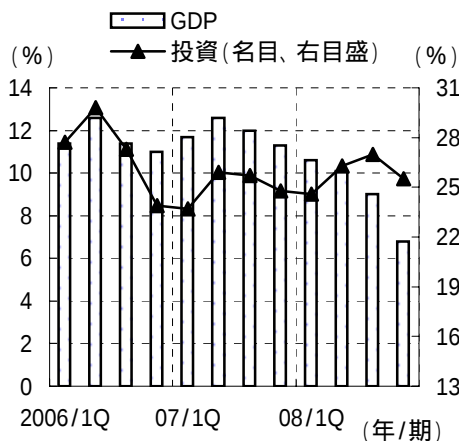
・景気動向指数の低下傾向に歯止めがからず。とくに、先行指数は11月に96.8と、過去10年間で最も低い水準に落ち込む。一致指数も、97.7と、アジア金融危機当時を若干上回る程度まで下落。中国経済が厳しい局面にあることを示す。

・12月のマネーサプライは前年同月比17.8%増、銀行融資残高は同18.8%増と、伸びが加速。貸出総量規制の撤廃など、金融緩和策の奏功を示す結果。消費者物価指数（CPI）は、前年同月比1.2%の上昇にとどまり、再利下げを打ち出す余地は拡大している半面、デフレ懸念を指摘する見方も浮上。

・1月23日の上海総合株価指数は、1,991ポイント。年初より1,900台で、株価が上下する展開。同日の人民元対米ドル為替レートは、1ドル＝6.838元。緩やかな元安基調で推移（年初比0.22%の減価）。

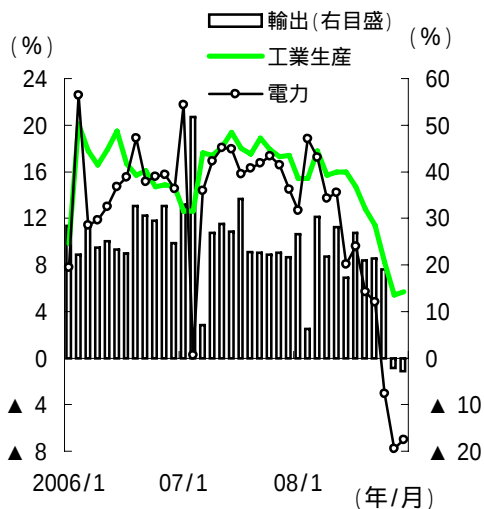
・輸出の早期回復は期待しにくいものの、一連の景気刺激策が徐々に奏功し、09年は政府が確保すべき水準として設定した8%成長を確保できる可能性が高い。

(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資（前年同期比）



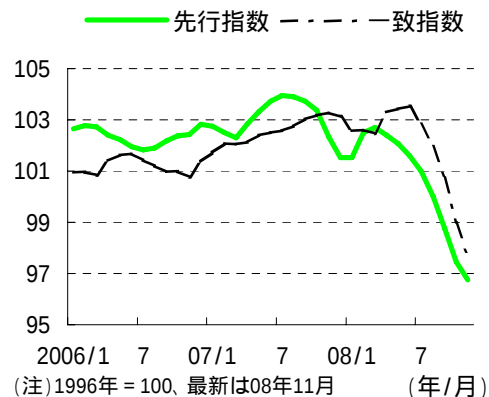
(注) 1. 投資は年初からの累計比
2. 07年の成長率は上方修正前

(図表4-2)輸出、工業生産など

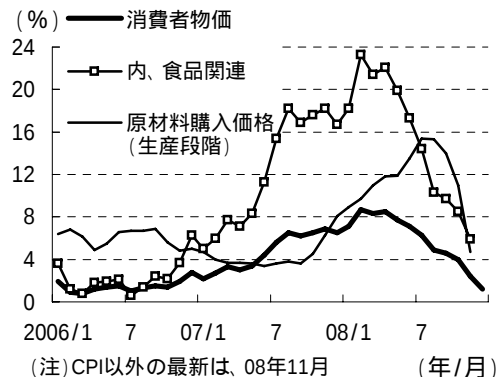


(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定

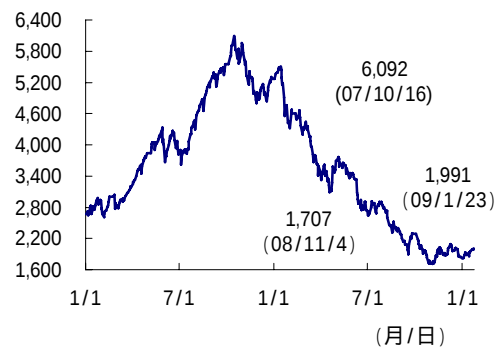
(図表4-3)景気動向指数



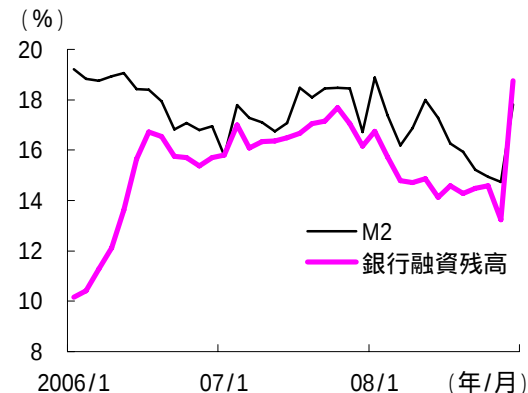
(図表4-5)物価上昇率（前年同月比）



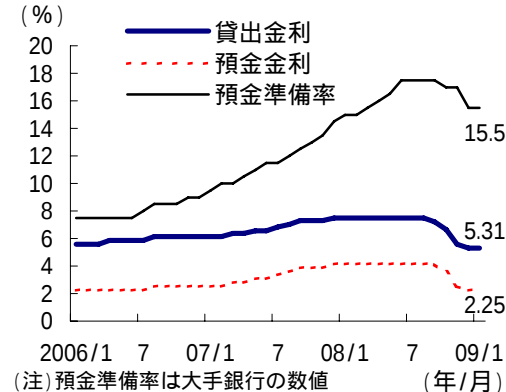
(図表4-7)上海総合株価指数（07年～）



(図表4-4)マネーサプライなど（前年同月比）



(図表4-6)法定基準金利（1年物）・預金準備率



(図表4-8)人民元レート

